



## 【当期の成果】

### 大幅な増収・増益、新規事業も順調

連結子会社「(株)パーク王」（当社87.5%出資）の新設により初の連結決算となった前期は、売上高167億円、経常利益12億円となり、大幅な増収・増益を達成しました。

中古オートバイ買取販売事業の「バイク王」については、販売台数を当初の計画値から上方修正し、105千台で着地。出店計画も前倒しして18店舗を新規出店し、計53店舗となりました。このほか新規事業の立ち上げも順調で、オートバイ販売店「i-knew」を1店舗新規出店。改正道路交通法施行を視野に2006年3月に設立したオートバイ駐車場事業「(株)パーク王」についても、5月に第一事業地をオープンし、実質4ヶ月での売上が55百万円となりました。また8月には、東証2部上場を果たしました。

## 【ビジネスモデル】

### 買取に特化、効率的なキャッシュ・フロー経営とシステム構築

当社は業界で初めて本格的にオートバイ買取専門店を全国展開し、無料出張買取をはじめとして、これまでにない画期的なサービスを実現。オートバイを売る際にお客様が求める「利便性」「買取価格の透明性」「接客マナー」等、サービスの基本姿勢を追求し、現在のビジネスモデルを構築してまいりました。

365日24時間対応のインフォメーションセンター（大宮）で全国のお客様からの申込・問合せに対応。その後、各店舗の査定員（営業担当）がお客様の自宅に赴いてパソコン査定し、成約すればその場で現金買取いたします。売却に関する事務手続きまで一切を無料代行し、高い顧客満足度（CS）を確保しています。

さらに、買い取らせていただいたオートバイは店舗等で整備した後、業者向けオークションへ出品。商品の平均在庫期間は10～15日であり、オークションでの売掛債権の平均回収日数は1～3日。その結果、販売相場と買取価格の連動も可能となっており、在庫を持たない仕組み、低リスク・効率的なキャッシュ・フロー経営を実現したことが、当社の強みとなっています。

また、これらのビジネスモデルを支える重要なポイントがトータルマネジメントシステム（i-kiss:iK Interactive Solution System）の構築です。迅速かつ確実なサービス提供の源泉として、システムの拡充は、他社との差別化を可能とする当社の強みの“かなめ”となっています。

## 【市場分析】

### 更なる成長が期待できる中古オートバイ市場

2006年3月末現在、日本国内におけるオートバイ保有台数は約1,307万台。全体として微減傾向にありますが、内訳をみると50cc以下の原付一種のみが減少し、これ以外の比較的経済価値の高い大型車輛の保有台数には増加傾向がみられます。また、国内における年間の中古流通台数は約58万台（125cc超のみ。125cc以下の公表データはありません）。こちらも増加傾向にあります。なお、この1年間の125cc超の流通台数に占める当社のシェアは11%程度です。

現況に目を向けると、2005年の「高速道路の2人乗り解禁」「AT免許の新設」等の法的規制緩和もあり、国内のオートバイ市場は活性化しています。しかし、中古オートバイ流通市場においては、自動車の中古買取と比較して、オートバイの中古買取の消費者認知度はまだ低く、多くは個人売買や販売店での下取り・買取に流れ、また、リユースできる車輛の多くが廃棄されている状況です。

中古オートバイ買取販売事業は、比較的新しい業態であり、認知度の向上によってさらなる成長が見込めると考えられ、当社でも現在は積極的な出店および広告展開の時期であると認識しています。

## 【今後の展開】

### オートバイに特化し、事業領域を拡大

今後の中期計画としては、中古オートバイ買取販売事業を主たる事業と位置づけ、コアブランドである「バイク王」の展開に注力し、2009年8月までに100店舗体制とする「バイク王100店舗計画」の実現によって、オートバイ買取業界における、ゆるぎない地位の確立を図ってまいります。

また、上記に加え、新規事業（オートバイ駐車場事業「パーク王」、オートバイ小売販売店「i-knew」、オートバイパーツ販売「バイク王パーツ」、オートバイ輸出販売「Nilin.jp」）を新たな収益の柱として位置づけ、これら4事業の構築・検証をすすめ、「バイク王」のビジネスモデルとの相互補完、事業領域の拡大に取り組んでまいります。

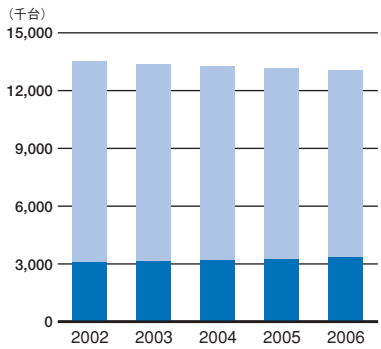
これらのことを通じてオートバイライフを総合的にプロデュースする企業となることを目指し、ビジョンである「オートバイライフの総合プランナー」の実現に努めてまいります。

2006年12月

取締役会長 石川 秋彦  
代表取締役社長 加藤 義博

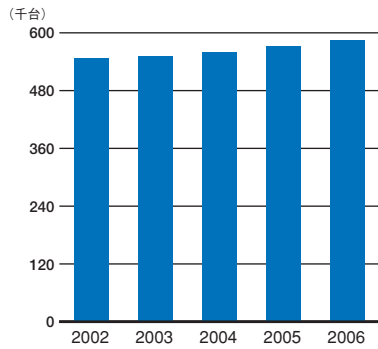
# 数値データ

### オートバイ保有台数



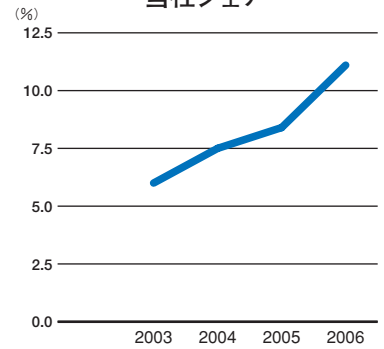
■ 125cc超 (千台)	3,068	3,124	3,180	3,254	3,336
■ 125cc以下 (千台)	10,471	10,244	10,080	9,920	9,740

### 125cc超 中古オートバイ流通台数



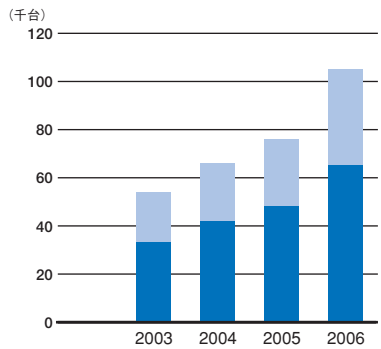
■ 125cc超 中古オートバイ流通台数 (千台)	547	551	559	573	584
---------------------------	-----	-----	-----	-----	-----

### 125cc超の流通台数に占める当社シェア



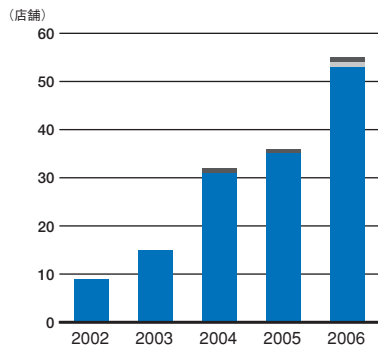
■ 125cc超の流通台数に占める当社シェア (%)	6.0	7.5	8.4	11.1
----------------------------	-----	-----	-----	------

### 排気量別当社販売台数



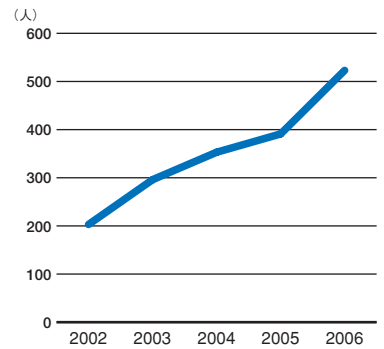
■ 125cc超 (千台)	33	42	48	65
■ 125cc以下 (千台)	21	24	28	40

### 店舗数



■ 買取専門店 (店舗)	9	15	31	35	53
■ 小売販売店 (店舗)					1
■ パーツ販売店 (店舗)			1	1	1

### 従業員数



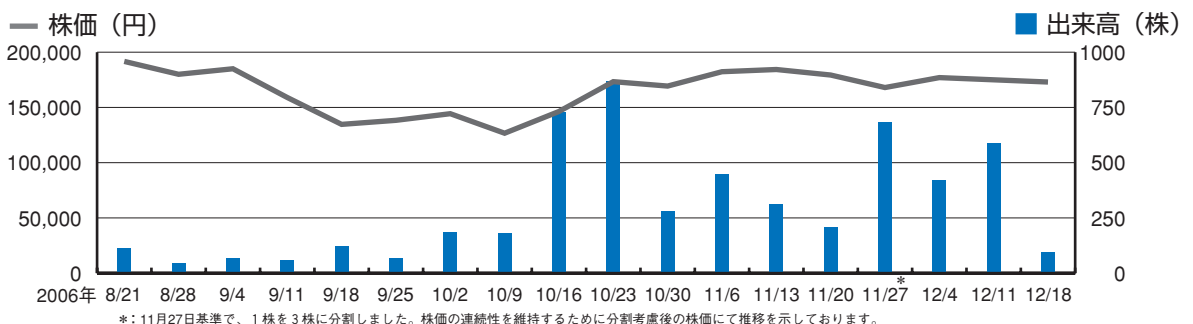
■ 従業員数 (人)	203	296	353	391	523
------------	-----	-----	-----	-----	-----

※2006年の従業員数は、連結従業員数を記載しております

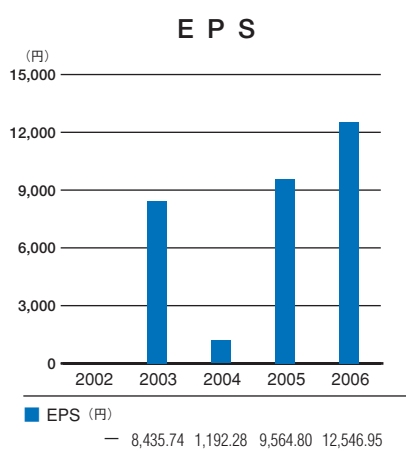
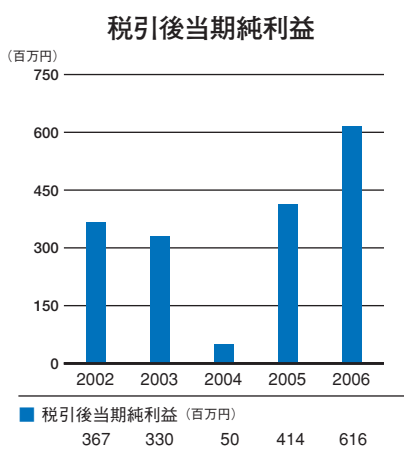
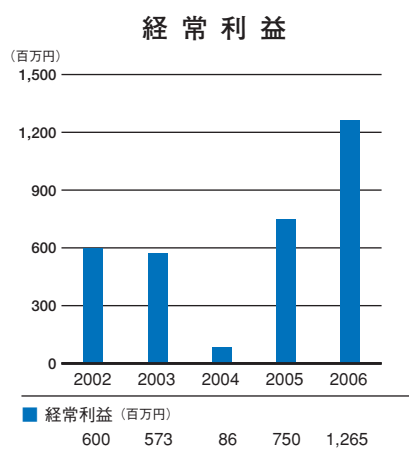
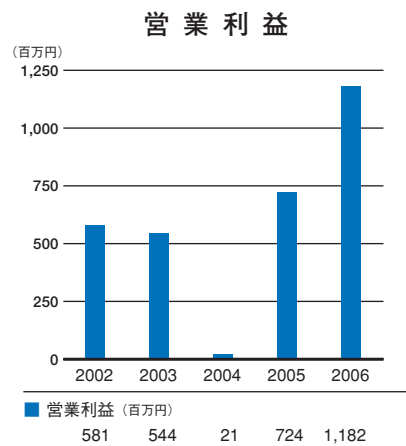
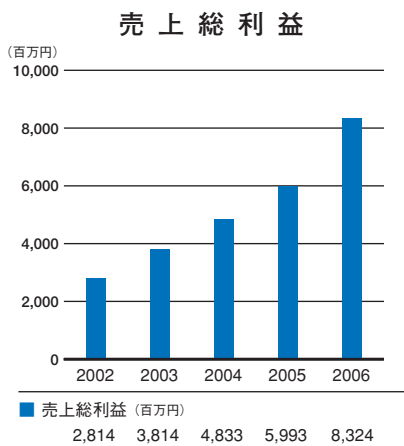
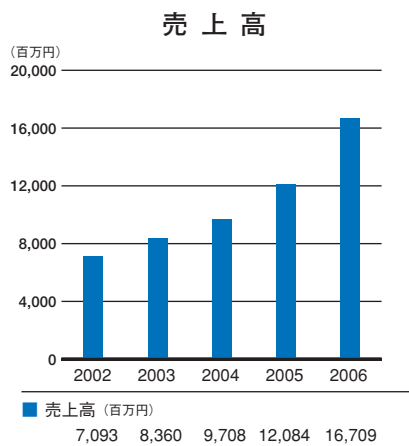
## 会社概要

会社名	株式会社アイケイコーポレーション	販売台数	105,441台 (2006年8月期 個別)
本社所在地	〒150-0012 東京都渋谷区広尾1-1-39 恵比寿プライムスクエア18階 TEL. 03-6803-8811 FAX. 03-3409-5050	従業員数	515名/平均年齢29歳(2006年8月31日現在)
事業内容	オートバイの新しい流通システムを提案する「バイク買取専門店」の経営	役員	取締役会長 石川 秋彦 代表取締役社長 加藤 義博 取締役 松本 博幸 取締役 大谷 真樹 常勤監査役 増淵 洋吉 監査役 諏訪 浩 監査役 長坂 忠宏
代表者	代表取締役社長 加藤 義博		
設立	1998年9月(創業1994年9月)		
資本金	583,382,400円 (2006年11月末日現在)		
売上高	16,709百万円 (2006年8月期 連結)		

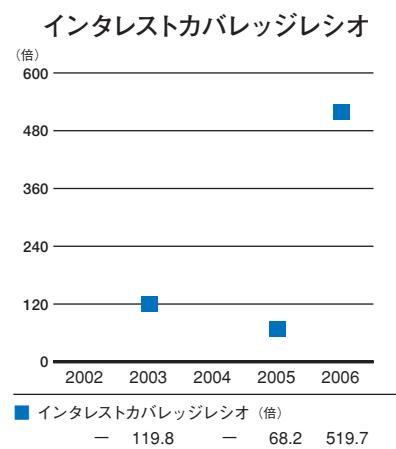
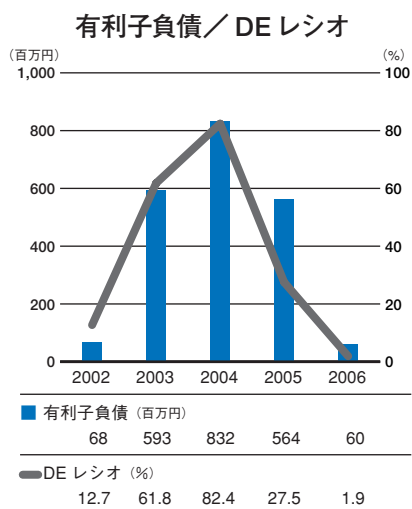
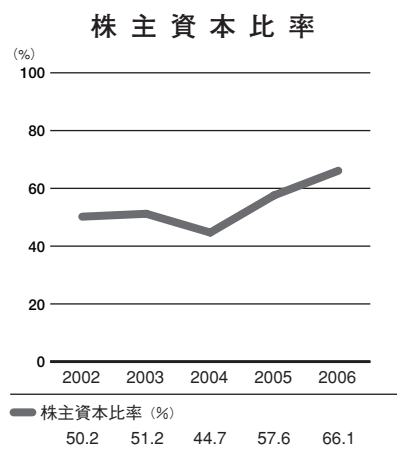
## 株価推移



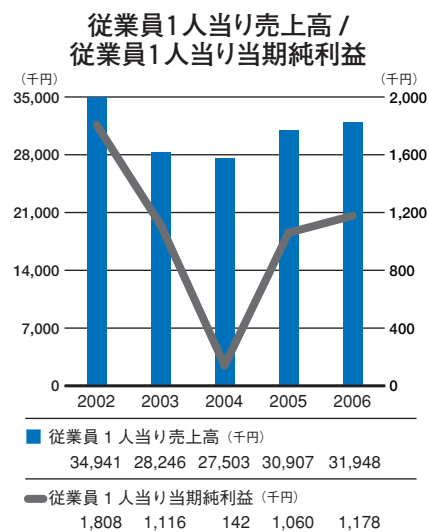
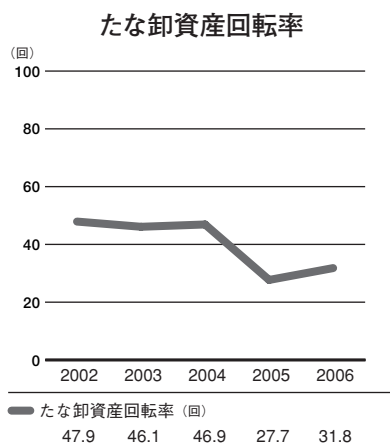
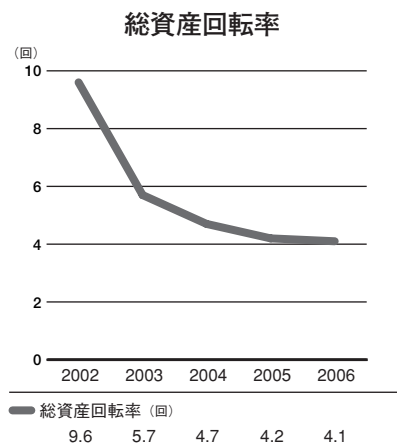
## 業績・成長性



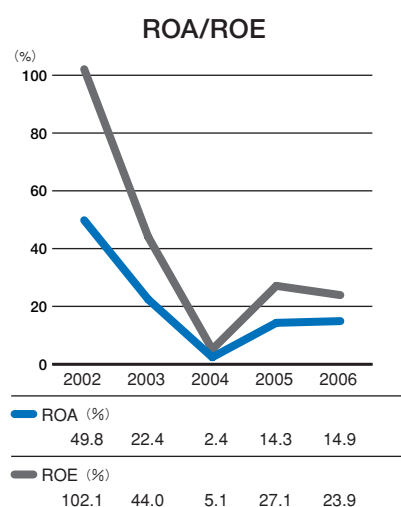
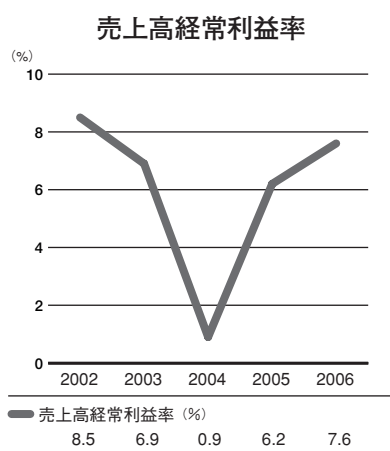
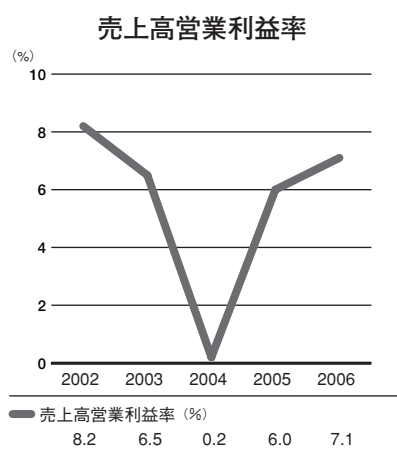
## 安全性



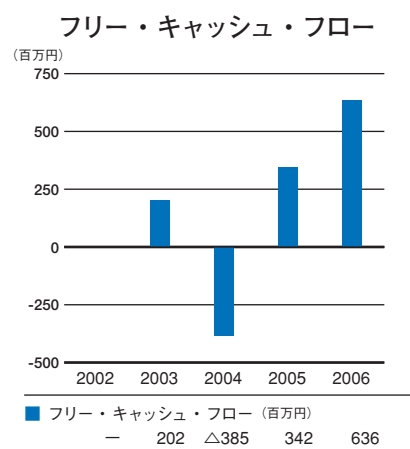
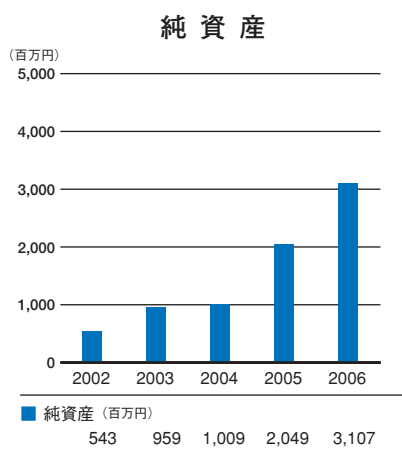
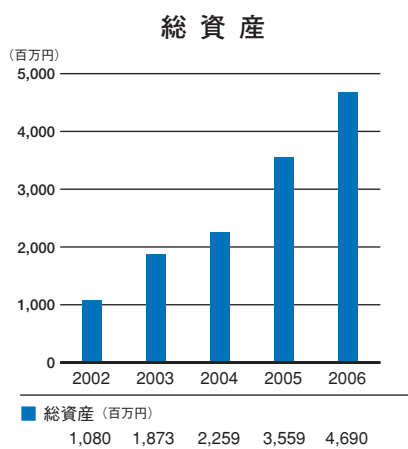
## 効率性



## 収益性



## 資産／キャッシュ・フロー



# 要約財務諸表

(単位：千円)

貸借対照表	2002	2003	2004	2005	2006
<b>(資産の部)</b>					
流動資産	965,581	1,679,425	1,712,081	2,731,220	3,373,382
現金及び預金	547,292	1,268,668	1,122,484	1,796,668	2,350,316
売掛金	35,459	6,306	48,800	37,182	249,158
商品	213,692	148,683	265,116	607,135	440,345
その他	169,135	255,766	275,679	290,232	333,563
固定資産	115,258	194,073	547,207	828,335	1,317,021
有形固定資産合計	45,082	47,119	234,755	327,694	567,965
建物	5,707	20,683	188,905	217,470	372,605
その他	39,374	26,435	45,848	110,222	195,359
無形固定資産合計	5,309	11,722	118,223	304,490	307,378
投資その他の資産	64,866	135,230	194,227	196,150	441,678
資産合計	1,080,840	1,873,498	2,259,288	3,559,556	4,690,404
<b>(負債の部)</b>					
流動負債	495,866	576,902	912,600	1,447,097	1,491,427
買掛金	44,678	11,962	20,580	39,656	61,241
短期借入金	10,000	84,500	300,000	300,000	—
一年以内返済長期借入金	16,929	171,250	268,000	264,000	14,000
未払金	35,310	103,633	183,966	378,446	629,055
その他	388,946	205,554	140,052	464,991	787,129
固定負債合計	41,939	337,250	336,979	62,966	91,961
長期借入金	41,939	337,250	264,000	—	46,000
長期未払金	—	—	72,979	62,966	—
その他	—	—	—	—	45,961
負債合計	537,805	914,152	1,249,580	1,510,063	1,583,389
<b>(資本／純資産の部)</b>					
資本金		99,320	99,320	364,556	583,346
資本剰余金		24,383	24,383	384,179	602,968
利益剰余金		835,643	886,005	1,300,756	1,916,999
株主資本合計					3,103,315
少数株主持分					3,700
資本金	47,000				
資本準備金	4,517				
利益準備金	11,750				
その他の剰余金	479,767				
資本／純資産合計	543,035	959,346	1,009,708	2,049,492	3,107,015
負債・資本／純資産合計	1,080,840	1,873,498	2,259,288	3,559,556	4,690,404

(単位：千円)

損益計算書	2002	2003	2004	2005	2006
売上高	7,093,122	8,360,864	9,708,727	12,084,978	16,709,192
売上原価	4,278,515	4,546,043	4,875,672	6,091,190	8,384,562
売上総利益	2,814,607	3,814,821	4,833,055	5,993,788	8,324,629
販売費及び一般管理費	2,233,166	3,270,246	4,811,683	5,269,574	7,142,192
営業利益	581,440	544,575	21,371	724,213	1,182,437
営業外収益	20,481	31,991	72,268	69,245	109,298
営業外費用	1,862	2,933	7,203	42,718	26,687
経常利益	600,060	573,633	86,436	750,740	1,265,049
特別利益	30,023	313	5,276	35	26,920
特別損失	425	1,469	1,342	3,960	35,234
税引前当期純利益	629,657	572,478	90,370	746,815	1,256,734
法人税、住民税及び事業税	282,626	237,000	40,500	355,000	697,090
法人税等調整額	△20,038	5,102	△491	△22,936	△50,299
少数株主損失	—	—	—	—	6,299
当期純利益	367,069	330,375	50,362	414,751	616,243
前期繰越利益	2,698	9,767	40,143	42,755	—
当期末処分利益	369,767	340,143	90,505	457,506	—

(単位：千円)

キャッシュ・フロー計算書	2002	2003	2004	2005	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	292,452	△62,260	660,826	1,275,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△90,367	△322,923	△318,731	△639,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	516,254	239,000	332,089	△82,722
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	—	718,340	△146,184	674,184	553,647
現金及び現金同等物の期首残高	—	547,292	1,268,668	1,122,484	1,796,668
合併による現金及び現金同等物の増加額	—	3,035	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	1,268,668	1,122,484	1,796,668	2,350,316